

令和3年2月17日（水）
愛知県公立大学法人 愛知県立大学
担当 戦略企画・広報室
百瀬
電話 052-778-7145
Mail kouhou@puc.aichi-pu.ac.jp

愛知県立大学の研究所が生まれ変わります！

一県内の自治体や企業とつながり、地域に貢献する研究を推進しますー

愛知県立大学では、平成20（2008）年から、各学部や研究科を基礎とした研究所を設置し、教育や地域貢献に資する研究活動に取り組んでまいりましたが、愛知県から示された令和元年度からの第三期中期目標（研究に関する目標）「グローバルな視野を持ちながら、地域社会の要請を踏まえ、地域の発展に貢献する学際的な研究、多様な主体と連携した研究、高度で挑戦的な研究等を推進し、その成果を広く発信する。」の達成に向けて、次の視点から研究所のあり方について検討してまいりました。

【見直しの視点】

- 1 本学の研究力を結集し、学術研究成果を積極的かつ効果的に発信するための全学的な仕組みを構築すること。
- 2 多様な専門分野を有する大学としての特色を生かし、各学部・研究科の専門領域を横断する学際的な研究を推進すること。
- 3 外部資金の獲得や、産学公の連携による受託研究や共同研究、国際戦略につながる研究を積極的に推進すること。

このほど、愛知県立大学は、新たな研究推進体制として「研究推進局」を設置しました。その統括のもと以下の「研究所」及び「研究プロジェクトチーム」を編成し、研究活動を推進することとなりましたので、お知らせいたします。

本件につきまして、是非、貴社にてお取り上げくださいますようお願い申し上げます。

1 設置する研究所及び研究プロジェクトチーム

別紙のとおり

2 設置する日

令和3年4月1日（木）

3 その他

- ・学部・研究科に基礎を置く現在の研究所は、令和3年3月末をもって廃止します。
- ・研究や研究所等に関する情報を集約したWebサイト「研究推進局」を令和3年4月1日に開設予定です。

学術研究情報センター（センター長：教育福祉学部 教授 宇都宮 みのり）

研究推進局（局長：情報科学部 准教授 神谷 直希）

研究所の統括。自治体や企業、関連団体からの寄付受入、共同研究、受託研究等の相談窓口、研究所等の活動を支援します。

ICT テクノポリス研究所（代表者 情報科学部 准教授 神谷 幸宏）

ICT 技術の見地からスタートアップ集積地としての愛知県の新しい価値創造を目指して、本学が有するモノのインターネット「IoT」と人工知能「AI」技術の成果を、県内の自治体・企業・大学などと連携しながら展開し、愛知県におけるスタートアップ企業の設立を支援していきます。

次世代ロボット研究所（代表者 情報科学部 教授 村上 和人）

「人とロボットが共生・協調する社会」の到来を見据えて、「人とロボット」、「ロボット同士」の動作・協調に関する研究を推進し、さらに、インタラクション関連技術や三次元センシング技術等の基盤的要素技術の研究開発を行い、県内の自治体・企業・地域社会などと連携し、愛知県の産業振興に貢献していきます。

生涯発達研究所（代表者 教育福祉学部 准教授 三山 岳）

愛知県内の教育や福祉、看護の現場を素材にして、発達障害や外国にルーツを持つ子ども、医療的ケア児、いじめ、不登校、虐待、貧困など多様な社会的課題に多職種連携による解決方法を模索し、また、外国人高齢者の実態を明らかにし、看護・介護・緩和ケアの各段階における外国人高齢者の課題解決を支援していきます。

多文化共生研究所（代表者 外国語学部 教授 小池 康弘）

地域社会のグローバル化、多言語多文化化の進展に伴う課題を明らかにし、多文化共生社会の構築にむけた研究を行います。たとえば、在住外国人の医療、福祉、教育、雇用、言語、文化などの諸問題について、本学の様々な分野の専門家が結集し、地域社会、行政などと連携して他の大学に類をみない体制で研究を進めていきます。

人間の尊厳と平和のための人文社会研究所（代表者 日本文化学部 准教授 柴田 陽一）

人文社会研究の根底にある「人間の尊厳と平和」を、地理学・歴史学・社会学・文学等の学際的アプローチにより、多元性に焦点をあてた新たな地域「誌」の創出や、人々の移動や異文化の接触によって引き起こされる変容に焦点をあてた地域社会の分析等を通じて、地域に即した視点から研究を進めていきます。

“まもるよ ちいさないのち！” 地域災害弱者対策研究所（代表者 看護学部 教授 清水 宣明）

南海トラフ地震の発生等による津波や災害から、「とにかく逃げる」ことが難しい乳幼児、妊産婦、障害者、傷病者、高齢者などの災害弱者の命を守るために、「地域災害対策システム構築」の研究を進め、施設の立地環境に応じた、現実的かつ具体的な災害対応の教育・実践活動を支援していきます。

地域コミュニティにおける高齢者の介護予防・孤立防止を目的としたニューノーマルな時代の「遊び」開発プロジェクト（代表者 情報科学部 教授 奥田 隆史）

ニューノーマルな時代を見据え、地域コミュニティにおける社会学・社会福祉学の手法による社会調査結果を反映させながら、幼少期の「遊び」だけでなく、高齢者の介護予防・孤立防止のための「遊び」などあらゆる世代における「遊び」を、情報科学の手法を用いて研究開発します。